



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月11日

上場会社名 ラクスル株式会社
コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 永見 世央
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 グループCFO (氏名) 杉山 賢 TEL 03(6629)4893
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第1四半期	17,235	17.2	6,085	20.2	1,126	15.8	1,711	11.8
2025年7月期第1四半期	14,709	31.0	5,062	38.3	972	79.7	1,531	63.1

（注）包括利益 2026年7月期第1四半期 781百万円（70.2％） 2025年7月期第1四半期 459百万円（△62.9％）

	経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	1,057	21.6	808	87.1	13.95	13.88
2025年7月期第1四半期	869	102.3	431	△65.2	7.42	7.07

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	％	％	％
2026年7月期第1四半期	5.5	2.4	6.5
2025年7月期第1四半期	3.0	2.0	6.6

（参考）持分法投資損益 2026年7月期第1四半期 △28百万円 2025年7月期第1四半期 △68百万円

※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年7月期第1四半期	45,150	16,478	33.3	259.88
2025年7月期	44,299	15,976	32.6	249.22

（参考）自己資本 2026年7月期第1四半期 15,057百万円 2025年7月期 14,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年7月期	—				
2026年7月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 2026年7月期の配当予想につきましては、2025年12月11日公表の「2026年7月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	75,000 ～77,000	21.1 ～24.3	26,000 ～27,000	19.9 ～24.5	4,500 ～5,000	17.8 ～30.9	7,200 ～7,700	18.1 ～26.3

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,300 ～4,800	24.2 ～38.6	2,900 ～3,400	7.3 ～25.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期1Q	59,324,511株	2025年7月期	59,317,575株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	1,385,168株	2025年7月期	1,385,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期1Q	57,937,684株	2025年7月期1Q	58,204,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年12月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調となっているものの、物価上昇や金融資本市場の変動により先行きの不透明な状況が続いております。その一方で、当社グループが事業を展開する各市場においては、デジタル化やEC化の進展を背景に潜在需要は依然として大きく、成長の機会が豊富に存在しております。2023年の市場規模は、梱包材や商業印刷をはじめとするトランザクション領域の市場規模は7.9兆円（経済産業省「生産動態統計」等を基に当社試算）、テレビ・デジタル広告および国内SaaS市場をはじめとするソフトウェア&マーケティング領域の市場規模は6.7兆円（電通「2023年 日本の広告費」等を基に当社試算）、新規領域となるファイナンス領域の市場規模は2.5兆円（日本銀行「決済動向」等を基に当社試算）まで拡大したと想定されております。

当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げながら、2023年8月には代表取締役の交代を経て、第二創業期へ移行しました。印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」やテレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」といった、従来からの中核サービスの発展を進め、その周辺領域のM&Aを連続的に行うことによって、これらの領域拡張や収益性の向上を目指しております。当連結会計年度においては、当社グループに加わった子会社のPMI（Post Merger Integration）を推進し、グループシナジーの最大化に向けた事業運営体制の構築を進めております。これらに加えて、2024年9月には中期戦略を発表し、従来のECサイトによるトランザクションの事業を軸にしながら、ソフトウェア・業務支援、ファイナンスの機能を発展させ「End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム」を目指すことを新たな方向性として打ち出しております。主にトランザクションの事業、調達プラットフォーム事業によってこれまでに築いてきた顧客基盤やキャッシュ・フロー創出能力をもとに新規領域への展開を進め、対象市場を拡大させていくべく、より一層サービス開発を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,235百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,126百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は1,057百万円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は808百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

セグメント毎の状況は、次のとおりであります。

（調達プラットフォームセグメント）

中小企業や個人事業主を主な顧客とし、印刷・ソリューション領域、ビジネスサプライ・周辺領域、梱包材領域いずれも順調にオーガニック成長を継続しており、加えて大企業向けサービスも売上成長に大きく貢献しております。サービス間のIDや決済システムの統合を進め、複数カテゴリーの商品購入に向けたキャンペーンの試行などを通じて、更なる成長の拡大に取り組んでおります。加えて前期に取得した子会社の業績貢献が一定程度あったほか、新たに丸玉工業株式会社（現、ラクスルクラフツ株式会社）の株式を取得したことで、競争優位性を維持しながら引き続きサービスの向上、領域の拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は15,989百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は2,196百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（マーケティングプラットフォームセグメント）

中堅・大企業を対象とした広告代理店及びSaaS/Professional Serviceの領域においては顧客との長期的な関係性の構築が進み、さらに費用構造の見直しも進めたことで収益性が改善しました。今後は生成AIの活用を通じた売上機会の創出を目指します。中小企業向けのマーケティングサービスにおいては、動画広告やウェブサイト作成サービスを中心に順調に売上総利益を拡大しております。さらには、デジタルマーケティング領域の支援体制の強化を目的に、新たに株式会社FUSIONの株式を取得し、デジタル広告での事業範囲を拡大し、より包括的なマーケティング支援の進化に向けて様々な取り組みを行っております。

この結果、売上高は1,157百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント損失は90百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,499百万円減少した一方、受取手形及び売掛金1,131百万円、商品及び製品が156百万円、前払費用が234百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は20,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が245百万円、ソフトウェアが95百万円、のれんが226百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が696百万円減少した一方、買掛金が1,034百万円、未払金及び未払費用が162百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は11,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が294百万円増加した一方、社債が225百万円、長期借入金が301百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は16,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益808百万円を計上したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 7 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,557	14,057
受取手形及び売掛金	6,151	7,283
商品及び製品	521	678
原材料及び貯蔵品	300	317
前払費用	345	580
その他	1,629	1,866
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,505	24,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,762	2,008
減価償却累計額	△412	△633
建物及び構築物（純額）	1,349	1,375
機械装置及び運搬具	2,181	2,796
減価償却累計額	△1,322	△1,691
機械装置及び運搬具（純額）	859	1,105
土地	198	252
その他	380	447
減価償却累計額	△156	△217
その他（純額）	223	229
有形固定資産合計	2,630	2,962
無形固定資産		
のれん	6,680	6,907
ソフトウェア	665	761
ソフトウェア仮勘定	262	266
その他	0	0
無形固定資産合計	7,608	7,935
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	7,806
関係会社株式	258	230
長期前払費用	5	7
繰延税金資産	369	297
その他	1,138	1,128
投資その他の資産合計	9,554	9,470
固定資産合計	19,794	20,368
資産合計	44,299	45,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,032	5,067
未払金及び未払費用	2,441	2,603
短期借入金	3,900	3,913
1年内返済予定の長期借入金	2,284	2,274
1年内償還予定の社債	450	450
未払法人税等	993	296
未払消費税等	197	381
契約負債	603	714
賞与引当金	378	219
その他	815	763
流動負債合計	16,098	16,686
固定負債		
長期借入金	8,951	8,649
社債	1,550	1,325
資産除去債務	111	102
繰延税金負債	1,605	1,899
その他	7	8
固定負債合計	12,224	11,985
負債合計	28,323	28,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,923
資本剰余金	3,842	3,849
利益剰余金	6,262	6,897
自己株式	△1,701	△1,701
株主資本合計	11,322	11,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	3,109
為替換算調整勘定	△8	△20
その他の包括利益累計額合計	3,114	3,088
株式引受権	95	125
新株予約権	1,443	1,295
純資産合計	15,976	16,478
負債純資産合計	44,299	45,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	14,709	17,235
売上原価	9,647	11,150
売上総利益	5,062	6,085
販売費及び一般管理費	4,089	4,959
営業利益	972	1,126
営業外収益		
受取利息	4	17
為替差益	7	12
キャッシュバック収入	1	0
その他	8	11
営業外収益合計	22	41
営業外費用		
支払利息	24	39
株式報酬費用消滅損	0	1
持分法による投資損失	68	28
その他	32	41
営業外費用合計	126	110
経常利益	869	1,057
特別利益		
新株予約権戻入益	1	179
負ののれん発生益	—	68
特別利益合計	1	248
税金等調整前四半期純利益	871	1,305
法人税、住民税及び事業税	424	218
法人税等調整額	14	279
法人税等合計	439	497
四半期純利益	431	808
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	808

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2024年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	431	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△14
為替換算調整勘定	△2	△11
その他の包括利益合計	27	△26
四半期包括利益	459	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

以下の会社は株式取得により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- ・ 丸玉工業株式会社（現、ラクスルクラフツ株式会社）
- ・ 丸玉ウェル株式会社（現、ラクスルワークス株式会社）
- ・ 株式会社FUSION

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラット フォーム	マーケティ ングプラット フォーム	計				
印刷・ソリューション領域	5,389	—	5,389	—	5,389	—	5,389
ビジネスサプライ周辺領域	5,997	—	5,997	—	5,997	—	5,997
梱包材領域	2,174	—	2,174	—	2,174	—	2,174
マーケティング領域	—	1,038	1,038	—	1,038	—	1,038
その他の領域	—	—	—	109	109	—	109
顧客との契約から生じる収益	13,561	1,038	14,600	109	14,709	—	14,709
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	13,561	1,038	14,600	109	14,709	—	14,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	5	6	△6	—
計	13,561	1,039	14,601	114	14,716	△6	14,709
セグメント利益又は損失 (△)	1,736	19	1,756	△50	1,705	△733	972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△733百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、報告セグメント内の収益を下記の事業領域ごとに区分しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供

ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売

マーケティング領域：テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、ホームページ作成SaaS「ペライチ」の企画・運営、その他付随するマーケティングソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第 1 四半期連結累計期間（自 2025年 8 月 1 日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	6,237	—	6,237	—	6,237	—	6,237
ビジネスサプライ周辺領域	6,960	—	6,960	—	6,960	—	6,960
梱包材領域	2,792	—	2,792	—	2,792	—	2,792
マーケティング領域	—	1,157	1,157	—	1,157	—	1,157
その他の領域	—	—	—	88	88	—	88
顧客との契約から生じる収益	15,989	1,157	17,147	88	17,235	—	17,235
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	15,989	1,157	17,147	88	17,235	—	17,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	9	43	52	△52	—
計	15,994	1,161	17,156	131	17,288	△52	17,235
セグメント利益又は損失(△)	2,196	△90	2,105	△49	2,055	△928	1,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△928百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、報告セグメント内の収益を下記の事業領域ごとに区分しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供

ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売

マーケティング領域：テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、ホームページ作成SaaS「ペライチ」の企画・運営、その他付随するマーケティングソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「調達プラットフォーム」において、丸玉工業株式会社（現、ラクスルクラフツ株式会社）の株式を追加取得し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は68百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2024年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2025年10月31日)
減価償却費	170百万円	211百万円
のれん償却額	284百万円	295百万円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月20日開催の取締役会において、株式会社チームライク（以下「対象会社」といいます。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、並びに規模

被取得企業の名称：株式会社チームライク

事業の内容：ビニールカーテン等の BtoB 受注プラットフォーム「ビニプロ」の運営

(2) 株式取得の相手先の名称

中村 健太 他6社

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、2024年3月に既存事業のオーガニックでの成長に加えて、連続的なM&Aを通じてさらなる企業価値向上をめざす「中期財務ポリシー」を公表し、積極的なM&Aによる事業競争力の強化や事業領域の拡大を推進しております。

対象会社は、ビニールカーテンなどの商材を扱うBtoB受注プラットフォームを運営しております。通常、現地の採寸や施工が必要とされるビニールカーテン等のカスタム商材を「WEB完結」で販売する独自のノウハウを保有し、国内のECにおけるニッチトップの地位を確立し、目覚ましい成長を実現しています。

本株式取得によりこのノウハウと事業基盤を獲得することで、当社グループの事業領域の拡張を目指します。さらに当社グループの既存顧客基盤へのクロスセルによるARPU（顧客単価）向上といったシナジー創出も見込んでおり、ポートフォリオバリューの拡大を通じて、グループ全体の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(4) 企業結合日

2025年2月1日（予定）

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日における時価（現金）	1,421百万円
取得原価		1,421百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	4百万円
-----------	------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(R1株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施)

当社は、2025年12月11日開催の当社取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる、R1株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び当社の新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者（以下「新株予約権者」といいます。）の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。

なお、上記取締役会における決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2025年12月11日付で当社が公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、公開買付者が公開買付対象者の役員である公開買付け（公開買付者が公開買付対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行うものであって公開買付者対象者の役員と利益を共通にするものである公開買付けを含みます。）をいいます。